

第180回 中小企業の景気動向調査

調査時点	2019年6月上旬
調査対象期間	2019年4月～6月実績 2019年7月～9月見通し
調査対象企業	当金庫お取引先 1,763社(大阪府内ならびに尼崎市)
回答企業数	1,481社
回答率	84.0%
調査方法	調査票郵送および聞き取り調査
分析方法	DI(Diffusion Index)を中心に分析 DIとは、売上、収益、価格、数量について、「増加」(上昇)と回答した企業割合から「減少」(低下)と答えた企業割合を差し引いた値 [例:売上DIの場合] 売上が「増加」と答えた企業の割合から「減少」と答えた企業の割合を差し引いて求めます。

売上が「増加」した企業 45%	「変わらず」 20%	売上が「減少」した企業 35%
--------------------	---------------	--------------------

45% - 35% = 10 ← 売上DI

アンケート回答企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4	82	45	98	37	64	62	3	65	456	30.8%	30.8%
5～10	121	58	43	22	75	50	15	30	414	28.0%	58.7%
11～20	105	28	16	16	51	31	19	13	279	18.8%	77.6%
21～30	42	16	3	11	17	22	13	10	134	9.0%	86.6%
31～50	37	6	5	4	6	16	12	2	88	5.9%	92.6%
51～100	18	9	5	3	8	16	5	3	67	4.5%	97.1%
101～	10	4	2	1	0	5	5	1	28	1.9%	99.0%
無回答	2	5	0	2	2	2	0	2	15	1.0%	100.0%
計	417	171	172	96	223	204	72	126	1,481	100.0%	
構成比	28.2%	11.5%	11.6%	6.5%	15.1%	13.8%	4.9%	8.5%	100.0%		



(製造業の内訳)

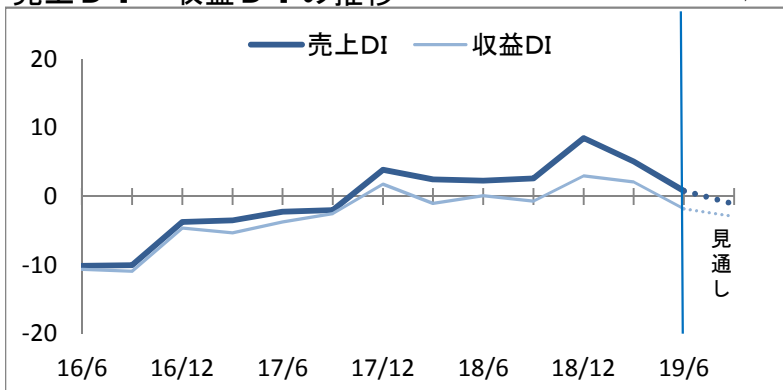
食料品	繊維	木材	家具・建具	パルプ・紙	印刷	化学
3.7%	10.4%	1.0%	1.5%	2.0%	8.7%	8.4%
ゴム・革	鉄鋼	建材	非鉄金属	金属製品	電子部品	その他
3.5%	8.9%	1.0%	3.2%	36.5%	4.0%	7.2%

総合

景況感悪化 先行き不透明感漂う

売上D I・収益D Iの推移

n=1,481



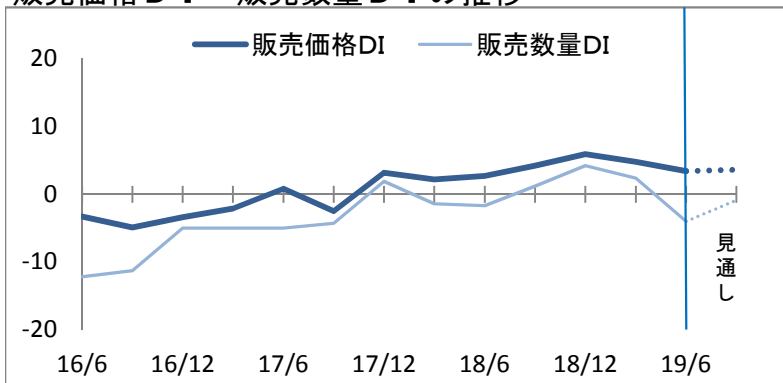
売上D Iは+0.8（前回比△4.3ポイント）、収益D Iは-1.8（前回比△3.9ポイント）となり、売上D I、収益D Iともに下落しました。

小売業とサービス業を除く全ての業種で、売上D Iが前回から下落しました。

景気の減速感が強まり、先行き不透明感が漂っています。10月には消費税率の引上げもあり、さらに景気が悪化することが懸念されます。

2019年7-9月期は、売上D Iが1.9ポイント、収益D Iが1.1ポイントともに下落すると予想しています。

販売価格D I・販売数量D Iの推移

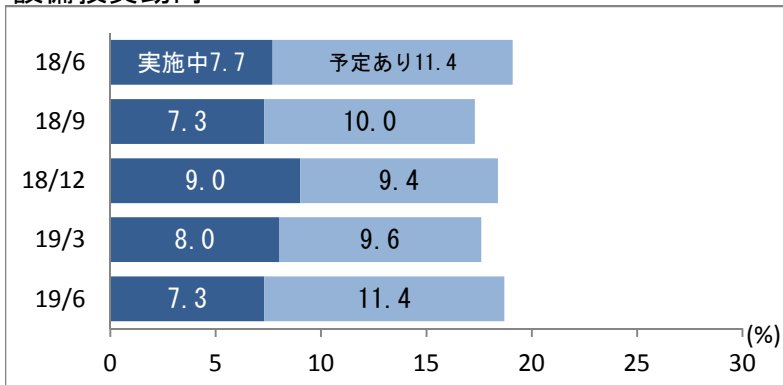


販売価格D Iは+3.4（前回比△1.4ポイント）、販売数量D Iは△4.0（前回比△6.4ポイント）となり、販売価格D I、販売数量D Iともに下落しました。

売上D I下落の主な要因は、販売数量D Iの低迷です。

2019年7-9月期は、販売価格D Iが0.2ポイント上昇、販売数量D Iが3.1ポイント上昇と予想しています。

設備投資動向

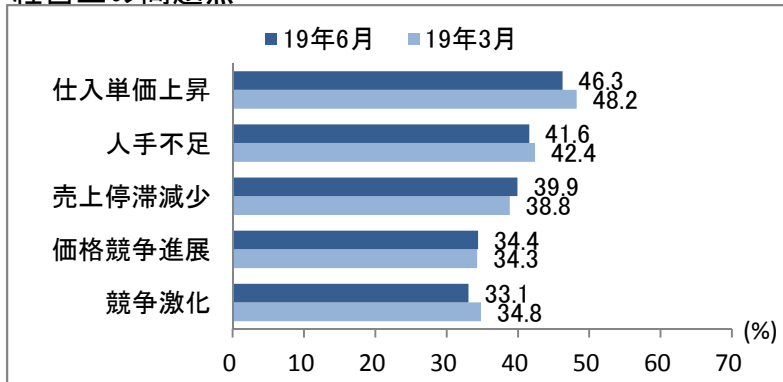


「実施中」7.3%（前回比△0.7ポイント）、「予定あり」11.4%（前回比+1.8ポイント）で合わせて18.7%となりました。

特に製造業では、「実施中」と「予定あり」が24.0%となり、ものづくり補助金2次公募が始まることも影響していると思われます。

設備投資の内容は「事務所、店舗等の新設・増設」が29.6%と最も高く、資金調達方法については「全て自己資金」が35.5%と最も高くなりました。

経営上の問題点



第一位は「仕入単価の上昇」（46.3%）、第二位は「人手不足」（41.6%）、第三位は「売上受注の停滞減少」（39.9%）となりました。

中東情勢の緊迫感が強まり、原油価格の上昇に繋がり、さらにコスト増が進む懸念があります。

建設業と運輸業では、依然として人手不足感が根強く、運輸業では72.5%と深刻化しています。

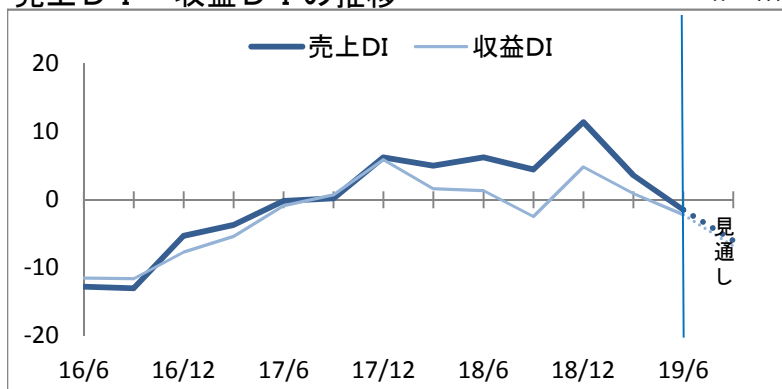
（中小企業診断士：平山）

製造業

高い設備投資意欲 補助金効果か？

売上D I・収益D Iの推移

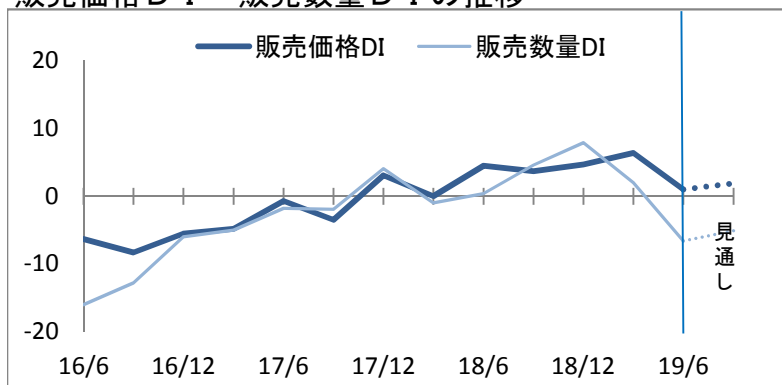
n=417



売上D Iは-1.5（前回比△5.1ポイント）、収益D Iは-2.2（前回比△3.1ポイント）となり、売上D I、収益D Iともに大幅に下落しました。特に印刷業では、前回調査から売上D Iが大幅に下落しています。新元号による特需からの反動があると思われます。電子部品や鉄鋼関連も前回調査に比較して落ち込みました。

2019年7-9月期は、売上D Iが4.5ポイント、収益D Iが4.6ポイント、さらに下落すると予想しています。

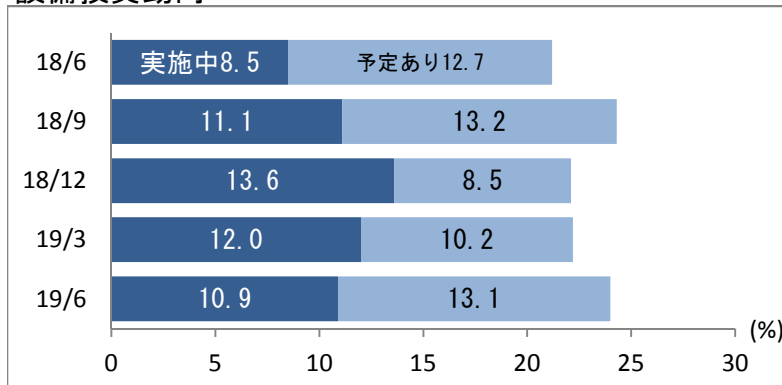
販売価格D I・販売数量D Iの推移



販売価格D Iは+1.0（前回比△5.4ポイント）、販売数量D Iは△6.6（前回比△8.6ポイント）となり、販売価格D I、販売数量D Iともに大きく下落しました。双方の下落が売上D Iの悪化の要因です。繊維や印刷、電子部品、鉄鋼の販売価格D Iが前回調査に比較して下落しました。

2019年7-9月期は、販売価格D Iが0.9ポイント、販売数量D Iが1.5ポイントともに上昇し、やや持ち直すと予想しています。

設備投資動向

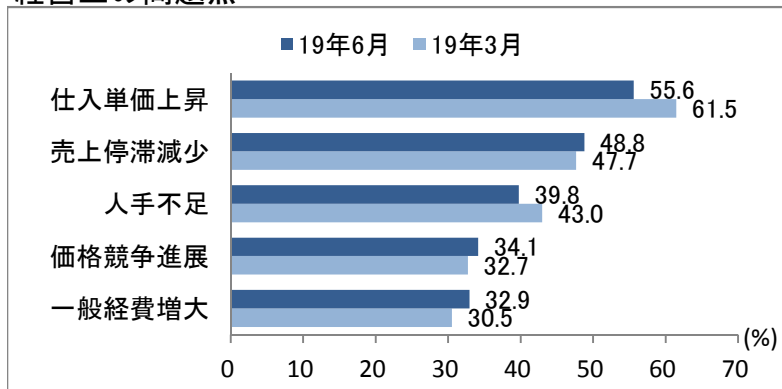


「実施中」10.9%（前回比△1.1ポイント）、「予定あり」13.1%（前回比+2.9ポイント）で合わせて24.0%となりました。

設備投資の内容は「機械等の新設・増設」が44.3%、資金調達方法は「全て自己資金」が40.1%と最も高くなりました。

ものづくり補助金2次公募が始まることも、「予定あり」が増加したことに繋がっていると思われます。

経営上の問題点



第一位は「仕入単価の上昇」(55.6%)、第二位は「売上受注の停滞減少」(48.8%)、第三位は「人手不足」(39.8%)となりました。依然としてくすぶるイラン情勢による原油価格の上昇が、さらに仕入単価の上昇に繋がることが懸念されます。

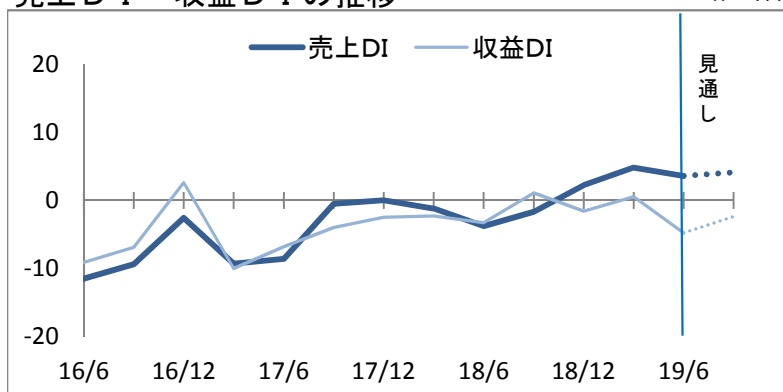
(中小企業診断士：萩原、真下)

卸売業

出足遅い夏物衣料

売上D I・収益D Iの推移

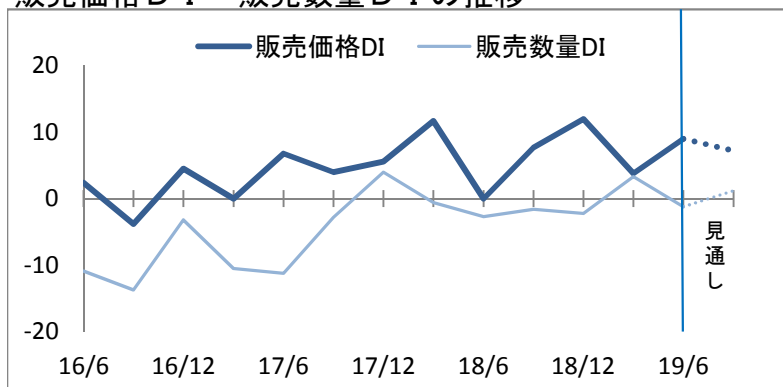
n=171



売上D Iは+3.6（前回比△1.2ポイント）、収益D Iは-4.8（前回比△5.3ポイント）となり、売上D I、収益D Iともに下落しました。特に繊維関連が、売上D I、収益D Iともに落ち込んでいます。前回好調であった建築材料関連でもブレーキがかかりました。

2019年7-9月期は、売上D Iが0.5ポイント、収益D Iが2.4ポイントともに上昇と予想しています。

販売価格D I・販売数量D Iの推移

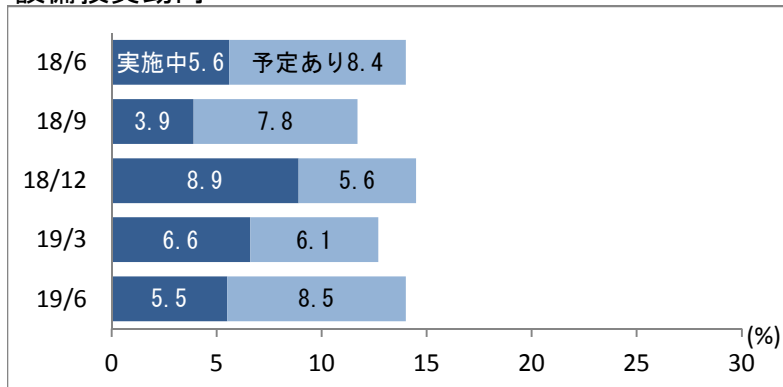


販売価格D Iは+9.0（前回比+5.2ポイント）、販売数量D Iは△1.2（前回比△4.5ポイント）となり、販売価格D Iは上昇し、販売数量D Iは下落しました。

繊維関連では販売価格D Iが落ち込みました。例年に比べて梅雨入りも遅く、天候不順が影響していると思われます。

2019年7-9月期は、販売価格D Iが1.8ポイント下落し、販売数量D Iが2.4ポイント上昇すると予想しています。

設備投資動向

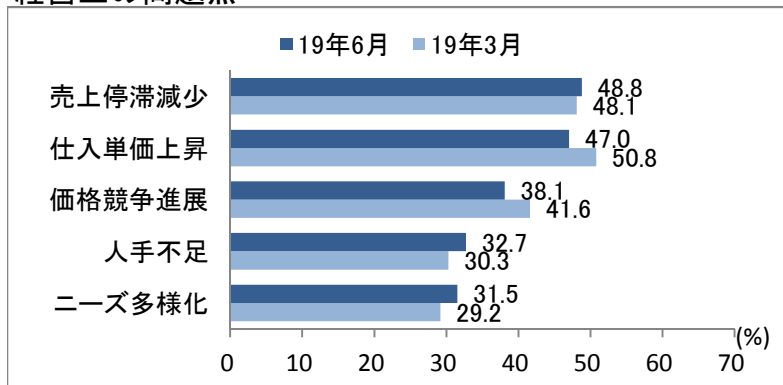


「実施中」5.5%（前回比△1.1ポイント）、「予定あり」8.5%（前回比+2.4ポイント）で合わせて14.0%となりました。

販売数量D Iの上昇を見通し、「予定あり」が増加していますが、全体としては設備投資に慎重な姿勢が伺えます。

設備投資の内容は「機械等の保守・更新」が35.0%と最も高く、資金調達方法は「自己資金」が35.4%と最も高くなりました。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞減少」（48.8%）、第二位は「仕入単価の上昇」（47.0%）、第三位は「価格競争の進展」（38.1%）となりました。

売上D Iの下落とともに、「売上受注の停滞減少」が最大の問題点となりましたが、人手不足も、さらに深刻化しています。

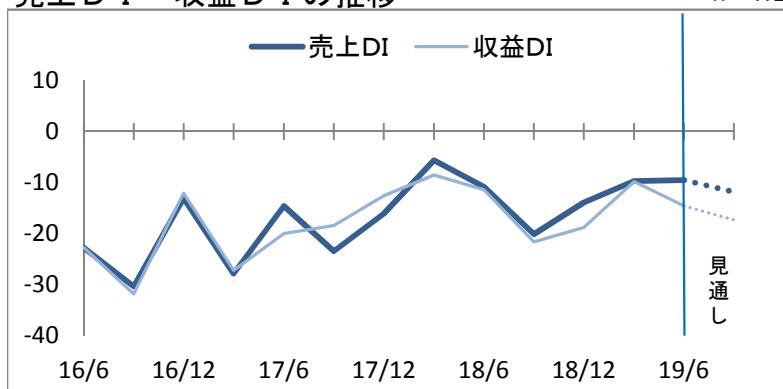
（中小企業診断士：中村、藤村）

小売業

仕入単価上昇 4月の値上げ厳しく

売上DI・収益DIの推移

n=172

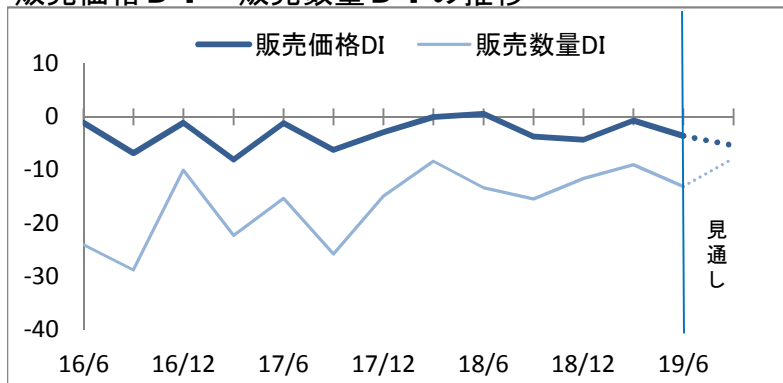


売上DIは△9.5（前回比+0.2ポイント）、収益DIは△14.6（前回比-4.8ポイント）となり、売上DIは横ばいで推移し、収益DIは下落しました。

気温が上がらず天候不順で、初夏向けの衣料品は出足が遅く、繊維関連は特に伸び悩んでいます。

2019年7-9月期は、売上DIが2.3ポイント、収益DIが2.7ポイントともに下落すると予想しています。

販売価格DI・販売数量DIの推移

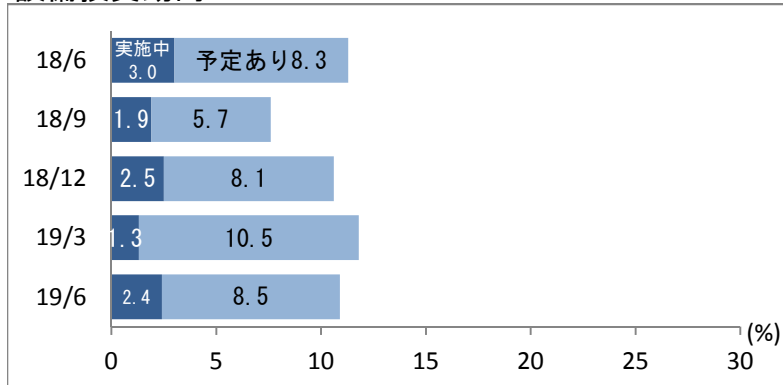


販売価格DIは△3.6（前回比△2.9ポイント）、販売数量DIは△13.1（前回比△4.1ポイント）となり、販売価格DI、販売数量DIともに下落しました。

前回調査では、販売価格DI、販売数量DIともに回復しましたが、景気の先行き不安から、再びブレーキがかかり、一進一退を繰り返しています。

2019年7-9月期は、販売価格DIが1.8ポイント下落し、販売数量DIが5.3ポイントともに上昇と予想しています。

設備投資動向

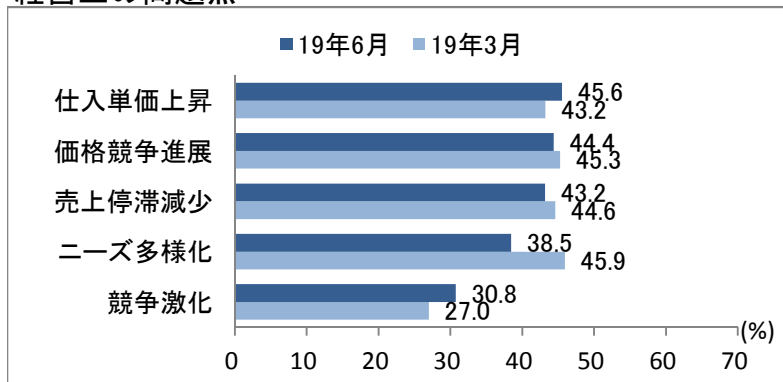


「実施中」2.4%（前回比+1.1ポイント）、「予定あり」8.5%（前回比△2.0ポイント）で合わせて10.9%となりました。

依然として設備投資意欲は低く推移しています。

設備投資の内容は「事務所、店舗等の新設・増設」と「事務所、店舗等の保守・更新」が33.3%と最も高く、資金調達方法は「全額借入する」が42.9%と最も高くなりました。

経営上の問題点



第一位は「仕入単価上昇」（45.6%）、第二位は「価格競争の進展」（44.4%）、第三位は「売上受注の停滞減少」（43.2%）となりました。

「仕入単価の上昇」が最大の問題点に浮上しました。食品や乳製品、建築材料など4月からの仕入価格の上昇が、収益に悪影響を及ぼすことが懸念されます。

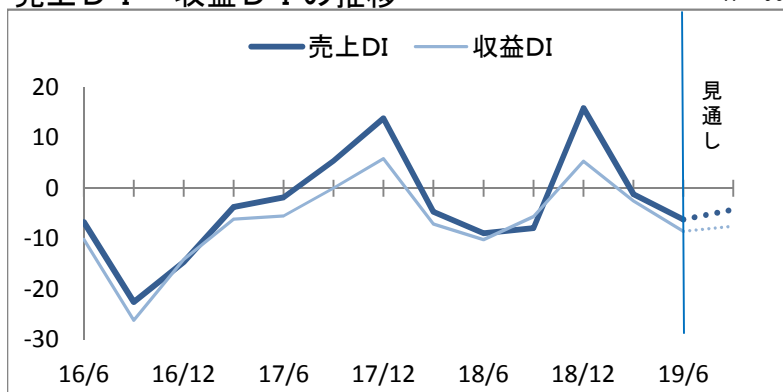
（中小企業診断士：仲井、井筒、宗和）

飲食業

客足遠のく 先行き不安感募る

売上D I・収益D Iの推移

n = 96

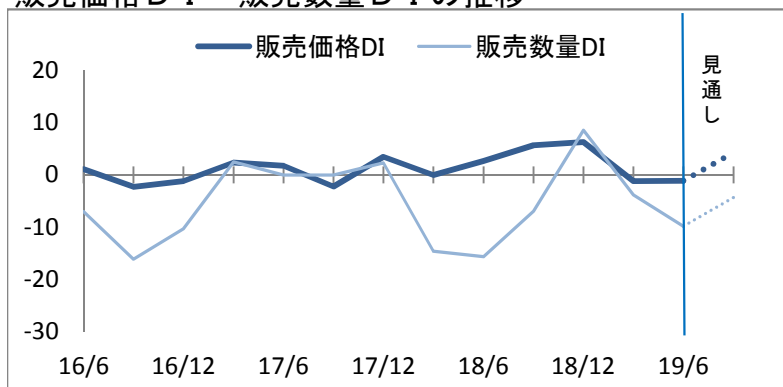


売上D Iは△6.2（前回比△5.0ポイント）、収益D Iは△8.5（前回比△6.0ポイント）となり、売上D I、収益D Iともに下落しました。

ボーナスも支給され、10連休など動く要素はあるものの、客足は鈍っており、景気の先行き不透明感を感じている方が多いのかもしれない。

2019年7-9月期は、売上D Iが2.0ポイント、収益D Iが1.0ポイント上昇と予想しています。

販売価格D I・販売数量D Iの推移

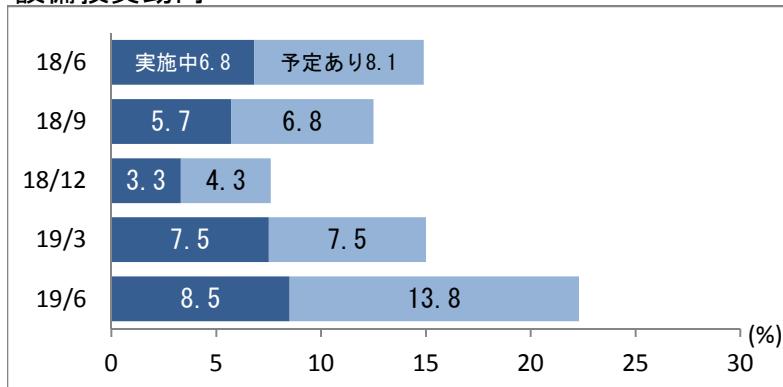


販売価格D Iは△1.1（前回比+0.1ポイント）、販売数量D Iは△9.8（前回比△6.0ポイント）となり、販売価格D Iは上昇し、販売数量D Iは大幅に下落しました。

販売数量D Iの下落が、売上D I下落の主な要因となっています。

2019年7-9月期は、販売価格D Iが5.4ポイント上昇し、販売数量D Iが5.5ポイント上昇と予想しています。

設備投資動向

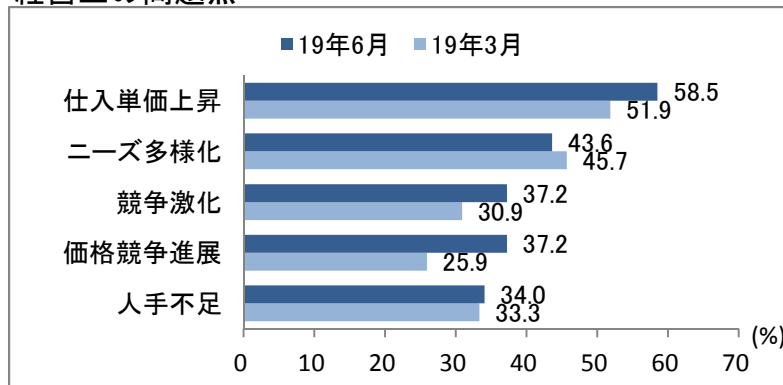


「実施中」8.5%（前回比+1.0ポイント）、「予定あり」13.8%（前回比+6.3ポイント）で合わせて22.3%となりました。

設備投資の内容は「事務所、店舗、工場等の新設・増設」と「機械等の保守・更新」が30.0%と最も高く、資金調達方法は「自己資金」が26.3%となりました。

客数の増加のために、店舗出店や、小規模でも改装を考える企業が増えています。

経営上の問題点



第一位は「仕入単価の上昇」(58.5%)、第二位は「ニーズの多様化」(43.6%)、第三位は「競争の激化」(37.2%)となりました。

4月からの乳製品など食材価格の上昇による仕入単価の上昇が最大の問題点となりました。仕入単価は上昇して価格競争は激しく、収益への影響が懸念されます。

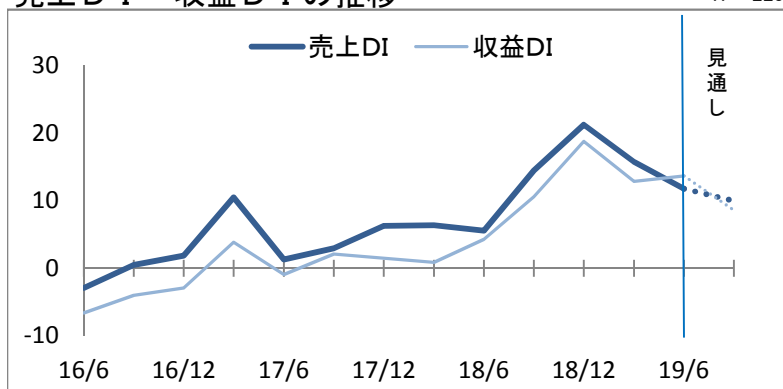
(中小企業診断士：仲井、嶋田、竹並)

建設業

期待外れ 駆け込み需要なし

売上DI・収益DIの推移

n=223

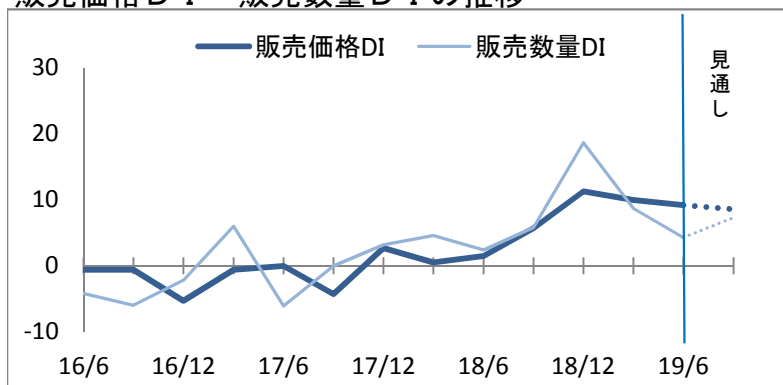


売上DIは+11.8（前回比△4.0ポイント）、収益DIは+13.7（前回比+0.8ポイント）となり、売上DIが下落し、収益DIが上昇しました。

10月に予定される消費税率引上げ前の駆け込み需要は少ないものの、売上DI、収益DIともにプラス圏を維持しています。

2019年7-9月期は、売上DIが1.8ポイント、収益DIが5.1ポイントともに下落と予想しています。

販売価格DI・販売数量DIの推移

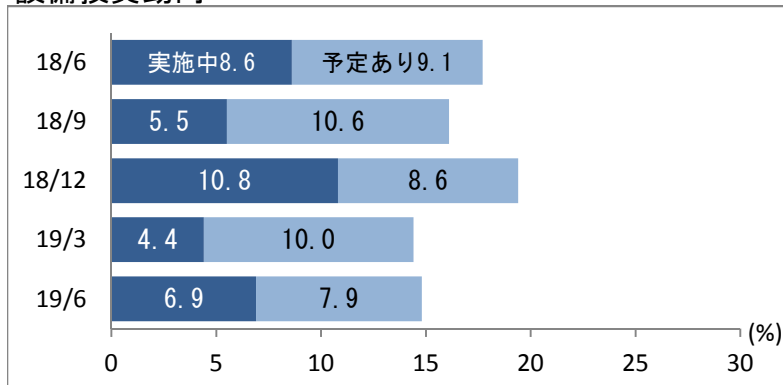


販売価格DIは+9.2（前回比△0.8ポイント）、販売数量DIは+4.3（前回比△4.4ポイント）となり、販売価格DI、販売数量DIともに下落しました。

販売価格DI、販売数量DI双方の下落が売上DI低迷の要因となっています。

2019年7-9月期は、販売価格DIが0.6ポイント下落し、販売数量DIが3.0ポイント上昇と予想しています。

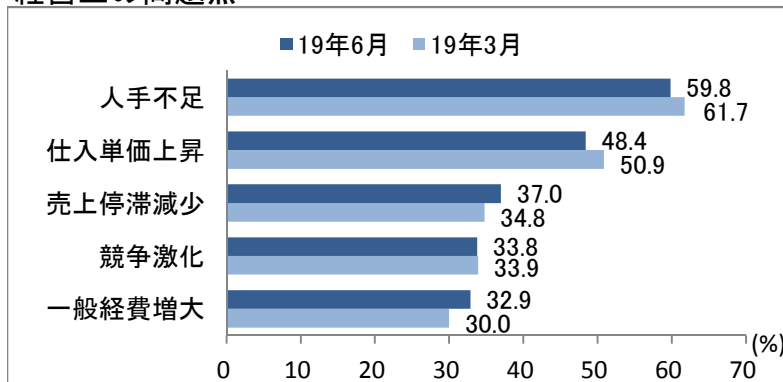
設備投資動向



「実施中」6.9%（前回比+2.5ポイント）、「予定あり」7.9%（前回比△2.1ポイント）で合わせて14.8%となりました。

設備投資の内容は「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が34.5%、資金調達方法は「自己資金」が48.2%と最も高くなりました。

経営上の問題点



第一位は「人手不足」（59.8%）、第二位は「仕入単価の上昇」（48.4%）、第三位は「売上受注の停滞減少」（37.0%）となりました。

売上が好調で、コスト増を今のところ吸収できていますが、「人手不足」による悪影響が懸念されます。

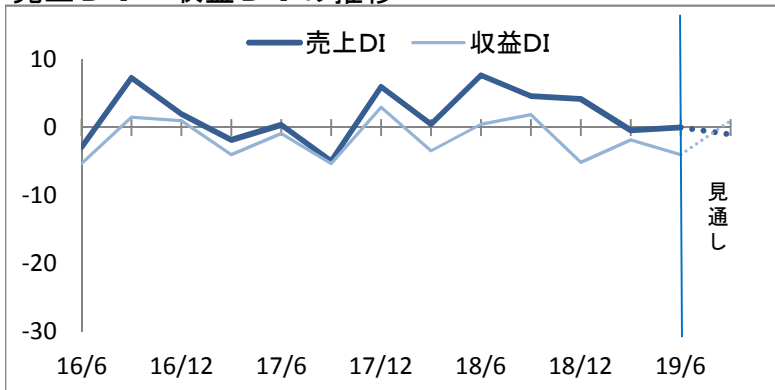
（中小企業診断士：芝田、小阪）

サービス業

広がる問題点:人手不足、ニーズ多様化etc.

売上D I・収益D Iの推移

n=204

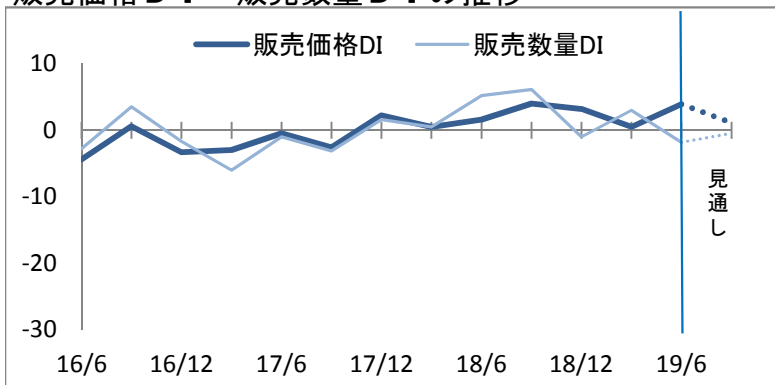


売上D Iは0.0（前回比+0.4ポイント）、収益D Iは△4.0（前回比-2.2ポイント）となり、売上D Iは上昇し、収益D Iは下落しました。売上D I、収益D Iともに一進一退を繰り返しています。特に、生活関連サービス業が低迷しています。

売上D Iは介護関係は好調ですが、収益性は厳しい状況です。

2019年7-9月期は、売上D Iが1.0ポイント下落、収益D Iが5.0ポイント上昇と予想しています。

販売価格D I・販売数量D Iの推移

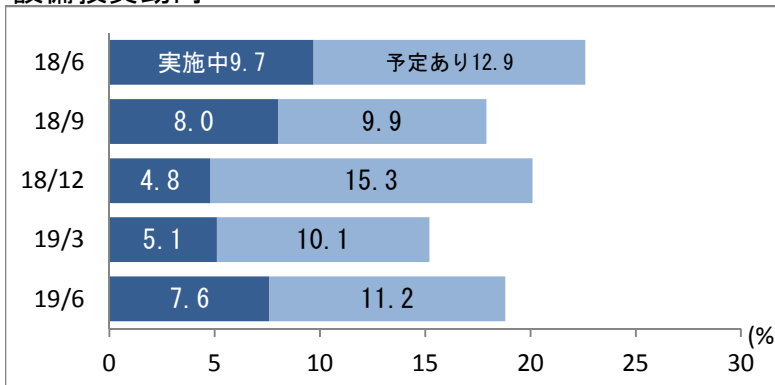


販売価格D Iは+3.9（前回比+3.4ポイント）、販売数量D Iは△1.8（前回比△4.8ポイント）となり、販売価格D Iは上昇し、販売数量D Iは下落しました。

売上D I低迷の要因は、販売数量D Iの下落が主な要因です。特に生活関連サービス業では販売数量D Iが低迷しています。

2019年7-9月期は、販売価格D Iが2.8ポイント下落し、販売数量D Iが1.3ポイント上昇と予想しています。

設備投資動向

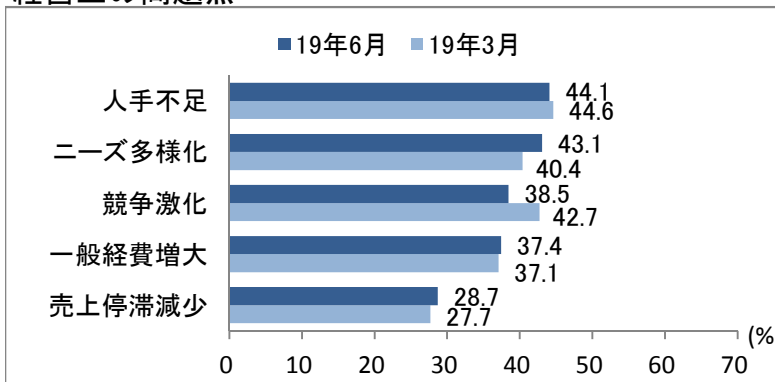


「実施中」7.6%（前回比+2.5ポイント）、「予定あり」11.2%（前回比+1.1ポイント）で合わせて18.8%となりました。

売上D I、収益D Iともに伸び悩み、設備投資に慎重になっていると思われます。

設備投資の内容は「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が50.0%、資金調達方法は「借入の利用」が25.0%と最も高くなりました。

経営上の問題点



第一位は「人手不足」(44.1%)、第二位は「ニーズの多様化」(43.1%)、第三位は「競争の激化」(38.5%)となりました。

人手不足感は依然として根強く、介護事業は深刻さを増しています。様々な顧客ニーズに対応する必要性にも迫られ、経営上の問題点は多岐にわたっています。

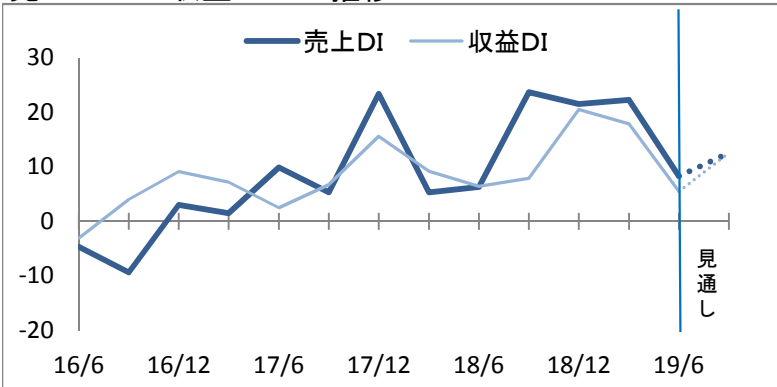
(中小企業診断士：萩原、宗和)

運輸業

人手不足 限界へ

売上D I・収益D Iの推移

n=72

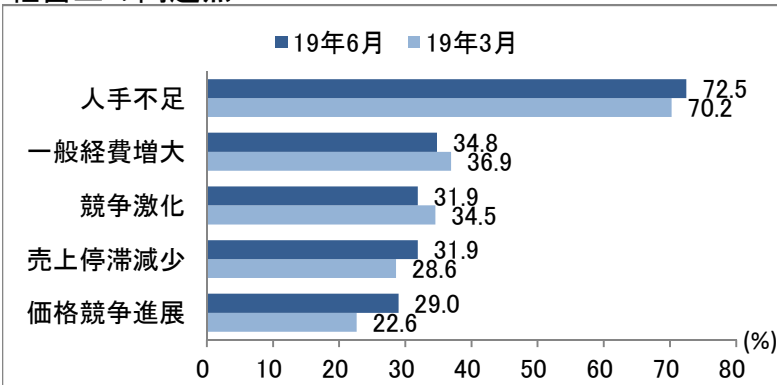


売上D Iは+8.3（前回比△14.0ポイント）、収益D Iは+5.5（前回比△12.4ポイント）となり、売上D I、収益D Iともに下落しました。

製造業や建設業などの景気が大きく後退し、物流量の減少から売上D Iが大きく下落しました。

2019年7-9月期は、売上D Iが4.2ポイント、収益D Iが7.0ポイントともに上昇と予想しています。

経営上の問題点



第一位は「人手不足」(72.5%)、第二位は「一般経費の増大」(34.8%)、第三位は「競争の激化」(31.9%)となりました。

特に人手不足感がさらに強まっています。

また、同業者間の価格競争も激しく先行きに不安を抱えています。

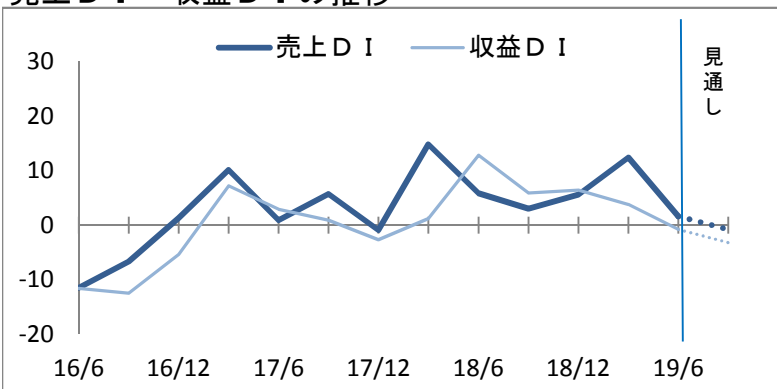
(中小企業診断士：井筒、小阪、宗和)

不動産業

高値続き 落ち込むD I

売上D I・収益D Iの推移

n=126

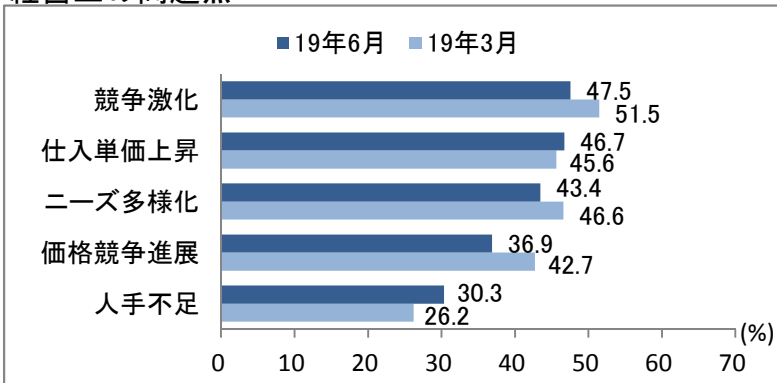


売上D Iは+1.6（前回比△10.8ポイント）、収益D Iは△0.8（前回比△4.6ポイント）となり、売上D I、収益D Iともに下落しました。

10月から消費税率が引上げられますが、駆け込み需要も少なく、売上D Iは大きく落ち込みました。

2019年7-9月期は、売上D Iが2.4ポイント、収益D Iが2.4ポイントともに下落と予想しています。

経営上の問題点



第一位は「競争の激化」(47.5%)、第二位は「仕入単価の上昇」(46.7%)、第三位は「ニーズの多様化」(43.4%)となりました。

前回調査と上位3つの問題点は変わりませんが、今回「人手不足」が30.3%に上昇し、不動産業でも問題点として浮上しています。

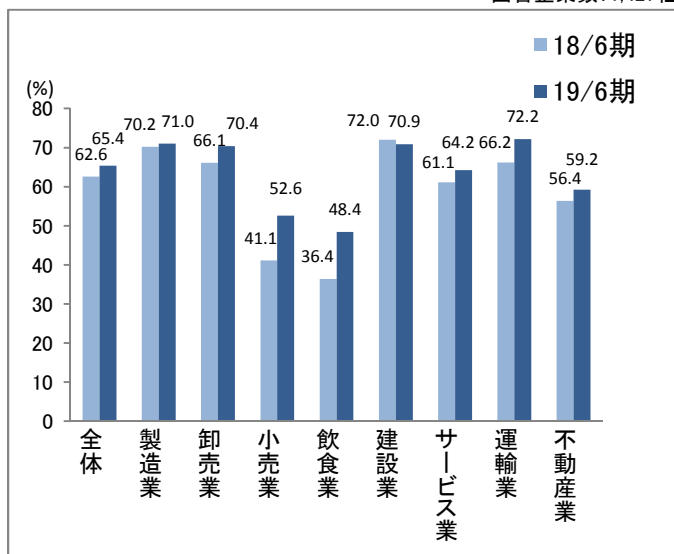
(中小企業診断士：中村、楠)

夏季賞与支給状況

やめられない 下げられない 夏季賞与

夏季賞与(業種別)

回答企業数: 1,427社



夏季賞与について、「支給する」が65.4% (昨年比+2.8ポイント) となりました。

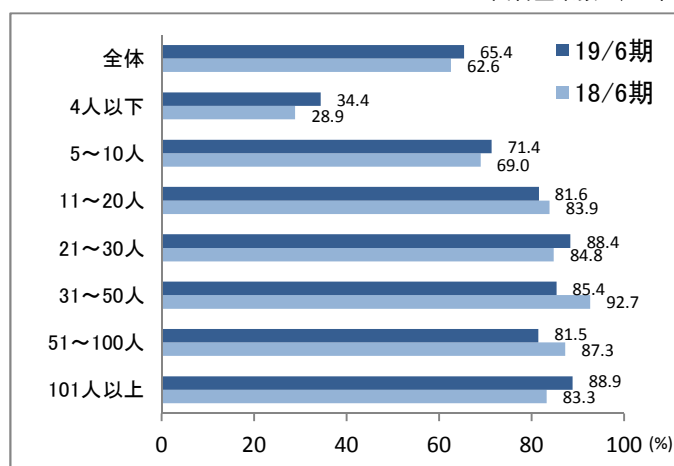
景気の減速感が強まっていますが、夏季賞与を支給する企業は昨年よりも増加しています。

特に製造業、卸売業、建設業、運輸業で、支給する企業が7割を超えました。

人材確保のため、苦しい中、夏季賞与を支給すると思われます。

夏季賞与(従業員数別)

回答企業数: 1,423社

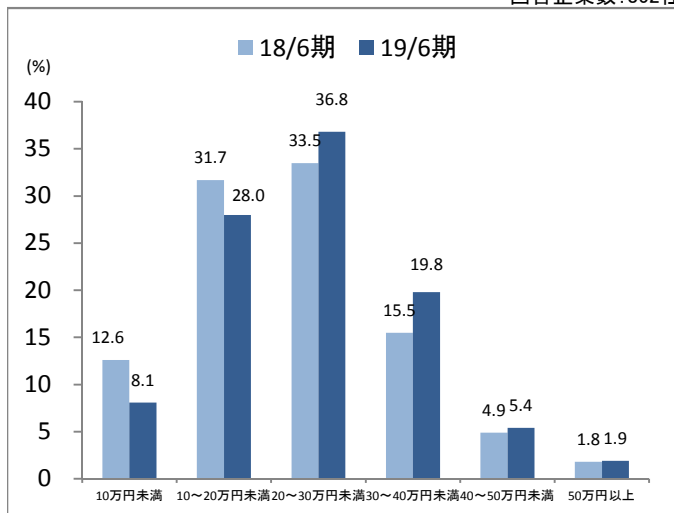


従業員数別では、昨年と比較して「4人以下」「5~10人」「21~30人」「101人以上」で、夏季賞与を支給する企業が増加しています。

従業員数の規模によって、支給する企業の割合にバラつきがありますが、人手不足を背景に、人材確保のため夏季賞与の支給に前向きな姿勢が見られます。

夏季賞与(金額別)

回答企業数: 852社



金額別での支給状況については、「20~30万円未満」が36.8%と最も多く、次いで「10~20万円未満」が28.0%、「30~40万円未満」が19.8%となりました。

「20~40万円未満」で56.0% (前回49.0%) を占め、支給金額も増加しています。